

平成27年9月4日
内閣官房
内閣人事局

平成28年度機構・定員等の要求状況について

各府省から内閣官房内閣人事局に提出された、平成28年度の機構・定員等の要求状況について、その概要を別添のとおり取りまとめました。

【本件問合わせ先】

内閣官房内閣人事局

機 構 関 係 : 山 本

定 員 関 係 : 渡 邊

級 別 定 数 関 係 : 池 田

T E L : 03-6257-3776

F A X : 03-3502-0601

平成 28 年度機構・定員等の要求状況

各府省の機構の要求（主なもの）

※名称はいずれも仮称

○ 「平成 28 年度人件費予算の配分の方針」（注 1）に基づく重点整備事項

【外務省】

外交実施体制の整備による総合的外交力の向上

- ・ 4 大使館の新設（サモア、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア、モーリシャス）
- ・ 4 総領事館の新設（ベンガルール、シェムリアップ、セブ、レシフェ）

（注 1）「平成 28 年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」（平成 27 年 7 月 24 日内閣総理大臣決定）

○ 上記以外の体制整備事項

【厚生労働省】

国際保健分野における戦略策定等の体制強化

- ・ 大臣官房技術総括・国際保健審議官の新設（大臣官房技術総括審議官の廃止）

この他、内閣官房及び内閣府の業務の見直しに伴う各省への組織移管を予定（注 2）。

（注 2）「内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案」（第 189 回国会閣法第 54 号）関係。

○ 検討中の主な体制整備事項

【特定個人情報保護委員会、総務省、厚生労働省】 サイバーセキュリティ対策の強化

【外務省】 イスラム過激派組織の動向等の国際テロ情勢に関する情報収集を含む国際テロ対策の強化

各府省の定員の要求

- 平成 28 年度定員要求について、新規増員は、復興関連等の時限定員の要求（745 人）を除き、4,615 人となっている。また、各府省が業務改革による定員合理化の取組と併せて行う再配置の要求は、2,100 人となっている。

他方、減員は、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（平成 26 年 7 月 25 日閣議決定）に基づく定員の合理化の取組として、業務改革の取組によるものを含め、▲5,751 人となっている。

（参考）「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」において、各府省は、合理化目標数の一部について、業務改革による定員合理化の具体的な取組と併せて、再配置の要求を行うことができることとしている。

新規増員要求 (時限増員を除く)	業務改革に伴う 再配置要求	減員要求	差 引
4,615	2,100	▲5,751	964

※ このほか、特殊要因である復興関連等の時限増員要求 745 人

- 時限増員も含めた新規増員要求については、「平成 28 年度人件費予算の配分の方針」に基づき、要求全体の 9 割以上が、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 7 月 24 日閣議決定）等に掲げられた内閣の重要政策に係るものとなっている。

- ・サイバーセキュリティ対策の強化や治安・海上保安の基盤強化 1,244 人
- ・税関・出入国管理・検疫（C I Q） 481 人
- ・外交実施体制の整備 226 人
- ・東日本大震災からの復興 118 人
- ・その他内閣の重要政策に係るもの 3,130 人

※ 時限増員を含む。

※ この他、サイバーセキュリティ推進体制、国際テロ対策の強化等について、現時点で要求数が固まらず、事項のみの要求となっているものがある。

なお、新設官職に係る指定職の号俸及び級別定数の要求については、機構・定員要求と一体的に行われている。また、既存官職に係る指定職の号俸及び級別定数の切上げ要求については、37,150 となっている。

平成28年度定員要求について

行政機関名	平成28年度要求					主な新規増員要求事項 【数字の()は時限増員】
	新規増員 (時限増員を除く) ①	業務改革に伴う 再配置要求 ②	減員 ③	差引 ①+②+③	時限増員	
内閣の機関	13	9	▲17	5	(1)	官邸を司令塔とする戦略的海外情報発信の強化1、国際テロに関する情報の分析体制の強化1、サイバー攻撃に関する国際情勢分析能力の強化1
内閣府	237	129	▲258	108	(71)	
内閣府本府	39	17	▲48	8	(11)	近年の火山災害を踏まえた火山防災体制の強化1(1)、原子力防災体制の充実・強化7、女性活躍推進法の施行等による女性活躍推進施策の拡大(2)、那覇空港滑走路増設事業に係る体制強化(4)
宮内庁	7	2	▲8	1	(0)	宮内庁における情報セキュリティ事務体制の強化1、皇居等に残る重要な樹木等の健全管理体制の強化1、御料牧場の生産における衛生管理体制の強化1
公正取引委員会	14	20	▲27	7	(0)	下請法違反事件に対する取締り体制の強化・拡充7、規制改革等に伴い競争促進を要する分野に係る事件に対する審査体制の強化・拡充6、消費者教育のニーズの拡大等対応1
国家公安委員会	134	66	▲139	61	(38)	国際テロ対策の強化78(12)、サイバー空間の脅威への対処能力の強化15(7)、重要犯罪等の検挙に向けた捜査力の強化24(3)、生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進17(16)
特定個人情報保護委員会	6	0	0	6	(0)	苦情の申出についての必要なあっせん体制の整備1、預金付番に係る監視・監督体制整備1、個人情報保護法改正関係3
金融庁	34	23	▲34	23	(0)	「日本再興戦略」の金融面からの推進等11、金融インフラ・金融サービスが安心して利用されるようにするための体制整備等11、金融モニタリングの拡充・高度化に向けた対応12
消費者庁	3	1	▲2	2	(22)	課徴金制度の実施体制の整備2(14)、国際業務実施体制の整備(2)、消費者裁判手続特例法の施行に伴う特定適格消費者団体の認定等に係る事務体制の整備(1)
復興庁	0	0	0	0	(10)	被災者支援に係る業務実施体制の強化(2)、産業復興支援に係る業務実施体制の強化(2)、復興局における復興に係る業務実施体制の強化(4)
総務省	76	18	▲80	14	(6)	
総務省(除く公調委)	76	18	▲80	14	(6)	番号法の施行に向けた体制整備3(6)、実態調査に基づく政策評価の点検・データ分析等強化のための体制整備12、放送ネットワークの強靱化を推進するための体制整備4
公害等調整委員会	0	0	0	0	(0)	
法務省	868	418	▲968	318	(172)	訟務機能の充実強化18、刑務所等体制等の充実強化306、出入国管理体制の充実強化145(103)、検察体制の充実強化178、法務局体制の充実強化101(39)、公安調査体制の充実強化42(26)、保護観察体制等の充実強化74
外務省	120	47	▲102	65	(90)	安全対策(情報収集・分析含む)分野55(15)、積極的平和主義・グローバル課題への対応17(19)、経済外交・邦人の海外活動促進26(40)、外交体制実施の強化22(16)
財務省	979	568	▲1,316	231	(30)	財務局78(金融・資本市場の安全・安心の確保44、国有財産の適正な管理・処分34)、税関235(観光立国実現に向けた計画的体制整備156等)、国税庁651(税制改正等への対応437、経済取引の国際化への対応164等)
文部科学省	44	15	▲39	20	(3)	高校生基礎学力の定着に向けた体制整備2、火山研究の推進体制の強化2、日本遺産の認定・支援・活用に関する業務増大による体制整備2
厚生労働省	489	253	▲643	99	(24)	国際的な連携・協力体制を推進するためのCD捜査(泳がせ捜査)等の麻薬取締部の実施体制の強化9、観光立国推進のための検疫体制及び輸入食品の審査・検査体制の強化31、就労支援体制の強化136
農林水産省	370	2	▲458	▲86	(40)	農地の大区画化・国営土地改良事業の体制強化75、動植物検疫体制の強化56、国産材の安定供給・山地災害対策の体制強化50、漁業取締体制の強化54、輸出証明書の発給体制の整備(18)
経済産業省	115	189	▲285	19	(16)	エネルギー政策の着実な実行47(4)、審査官の充実等による知財政策の推進27(5)、日本再興戦略に基づく産業競争力強化18(7)
国土交通省	937	438	▲1,284	91	(180)	火山対策等の防災・減災対策や社会資本の老朽化対策等の体制強化374(31)、海上保安の基盤強化293(15)、公共交通の安全確保等の体制強化120、道路・空港整備等の持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化150(134)
環境省	27	14	▲37	4	(59)	「水銀に関する水俣条約」等対応のための体制強化8、福島環境再生事務所の体制強化(40)、原子力規制庁の体制強化11
防衛省	340	0	▲264	76	(43)	平和及び安全のための切れ目のない体制の整備122(41)、地域との協力による暮らしの安全安心81、防衛装備取得体制の改革52、国際テロ対策の強化に伴う体制の整備30、女性活躍の推進による地域社会への貢献30
計	4,615	2,100	▲5,751	964	(745)	

(注1) 振替(業務改革に伴う再配置による増減を除いたもの)は含まない。
(注2) 「新規増員」(①欄)には、特殊要因である復興関連等の時限増員(745人)を含まない。